

オーストラリア金融政策（2022年3月）

ウクライナ情勢は新たな不確実性の要因

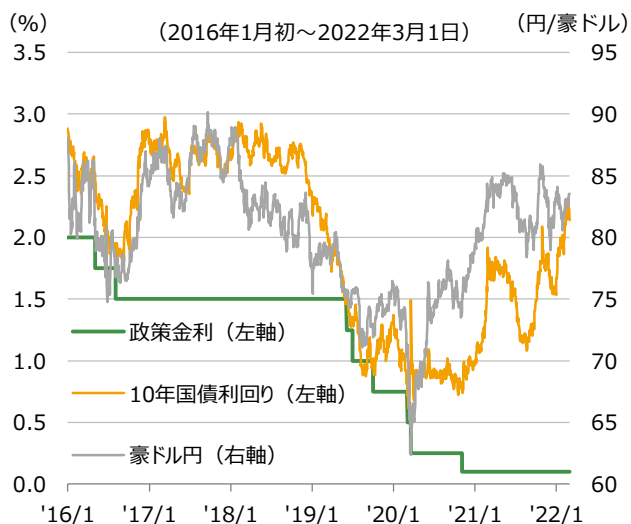
2022年3月1日

国内経済の回復に自信を示すも、引き続き利上げには慎重な姿勢

RBA（オーストラリア準備銀行）は3月1日（現地、以下同様）の理事会で、市場予想通り政策金利を0.10%に据え置くことを決定しました。前回の理事会（2月1日）からの主な出来事は、①新型コロナウイルスの感染沈静化、②ウクライナ情勢の緊迫化、③10-12月期平均賃金の発表、でした。声明文では、①オミクロン株のまん延により1月の労働時間が大幅に減少したことを指摘しつつも、感染の収束や求人件数の多さが、今後数カ月にわたる労働市場の力強い回復を指し示していると述べるなど、国内経済の見通しには楽観的な様子が見えます。一方、②ウクライナ情勢が不確実性の新たな要因だとし、それによる商品価格の上昇で目先はインフレ率が一段と加速する可能性に言及しています。もっとも、こうした供給要因によるインフレにRBAが利上げで対応する可能性は低そうです。前回同様に「インフレ率は高まったが、目標レンジ内（2～3%）で持続的に推移すると結論付けるのは時期尚早」と述べ、③2月23日発表の10-12月期平均賃金が前年同期比+2.3%にとどまる中、「賃金の伸びはまだ緩やかなままであり、持続的なインフレ目標の達成と整合的になるには、しばらく時間がかかりそうだ」との見方を維持しています。

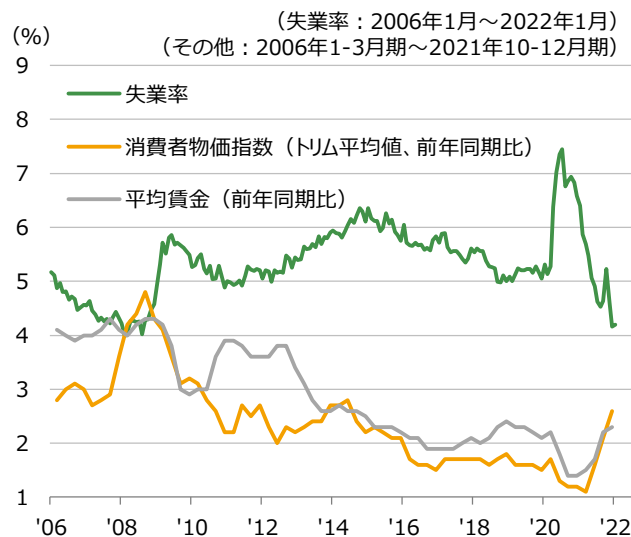
現時点で当社は、ウクライナ情勢がオーストラリア経済に与える直接的な負の影響は限定的と考えており、労働市場の回復（失業率の低下）に伴い今年後半には利上げできるほど賃金上昇率が加速すると見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢が世界経済の減速を通じて間接的な影響を与えないかは要注意です。

オーストラリアの金利と為替



※10年国債利回りと豪ドル円は2022年2月28日まで
 ※政策金利は決定日ベース
 （出所）ブルームバーグ

オーストラリアの雇用・物価指標



（失業率：2006年1月～2022年1月）
 （その他：2006年1-3月期～2021年10-12月期）
 （出所）オーストラリア統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】